

- 1月のコアCPIは前年同月比+0.1%と約1年ぶりにプラス転換
- ただし、2017年度のコアCPIは前年度比+1%へ上昇する可能性は低いと予想

1月の消費者物価は前年比プラス転換

総務省が3月3日に公表した消費者物価指数によりますと、1月の消費者物価（全国、生鮮食品を除く総合、以下コアCPI）は前年同月比+0.1%と2015年12月以来約1年ぶりにプラスに転換しました（図表1）。エネルギー価格の下押し圧力の弱まりが背景にあります。直近のエコノミスト予想（ブルームバーグ調べ）は同0.0%で、大方がゼロ%以上を予想していました。

2017年度中の+1%への上昇は難しい見込み

2017年度の日銀やエコノミストのコアCPI見通しをみますと、今後+1%へ向けて上昇率は高まっていく姿が予想されています（図表2）。具体的には、日銀が今年1月に発表した「経済・物価情勢の展望」によれば、政策委員の大勢見通しは前年度比+1.5%、ESPフォーキャスト調査によるエコノミストの予想平均は同+0.8%となっています。

これに対して、当社では為替相場や原油価格が現状程度で推移することを前提として、2017年度のコアCPIは前年度比ゼロ%台半ばにとどまり、年度内に+1%へ上昇するのは難しいとみています。

こうした違いには、成長率や為替、商品市況などの見方の差異が関係していると推測されます。そのうち、特に為替相場の見方の違いは大きな影響を及ぼす可能性があります。大幅に円安が進行すれば、コアCPIは+1%に向けて上昇する公算が大きくなると考えられます。

新年度の企業の賃上げ動向や価格設定に注目

物価には上記以外の要因も大きく影響します。2014年度の前年度比+3%程度の物価上昇には、消費税率の引き上げだけでなく、人々のインフレ見通しの高まりや企業の強気の価格設定なども影響したとみられます。また、サービス業などでは人手不足を背景とした雇用コストの負担増により、やむなく値上げに踏み切る例もあります。そうした動向については、2017年の春闘の行方、②新価格への移行が多くみられる4月の価格動向が注目されます。

（2017年3月3日 12時執筆）

図表1 消費者物価指数（コアCPI）

2007年1月～2017年1月：月次



出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成
データは全国、生鮮食品を除く総合

図表2 物価・成長率の見通し比較

	2017年度	2018年度
消費者物価（生鮮食品を除く総合）【前年度比、%】		
日銀	1.5	1.7
コンセンサス	0.8	1.0
当社	0.4	0.6
実質GDP成長率【前年度比、%】		
日銀	1.5	1.1
コンセンサス	1.2	1.1
当社	1.0	1.2

出所：日銀、日本経済研究センターのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

日銀は「経済・物価情勢の展望」（2017年1月31日公表分）、コンセンサスはESPフォーキャスト調査（2017年2月9日公表分）を参照

上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限4.104%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。